

第4章．老人医療費への影響

(1) 老人医療費の現状

① 老人医療受給者数

図4-1に1983～1998年における制度別老人医療受給者数の推移を、図4-2に制度別老人医療受給者数の対前年度伸び率の推移を示す。

1998年度の老人医療受給者数は1,360.5万人で、内訳は国保1,008.6万人（構成比74.1%）、社保351.9万人（同25.9%）であった。同年の対前年度伸び率は全体で4.5%であるが、制度別では国保6.2%に対し社保0.1%であり、1990年以降、国保の老人医療受給者の増加傾向が顕著となっている。

図4-1. 老人医療受給者数の推移

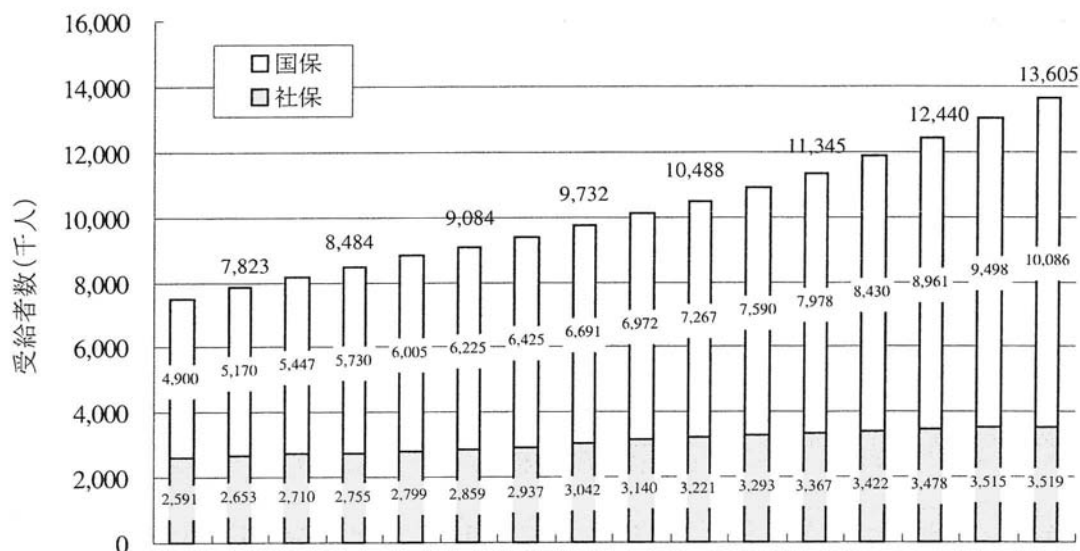
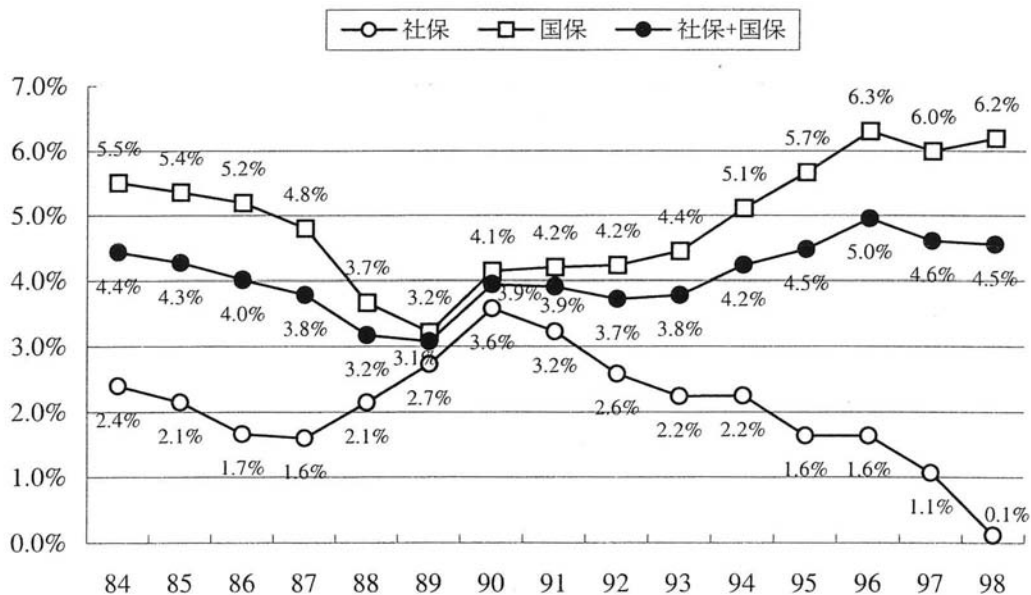


図4-2. 老人医療受給者数の対前年度伸び率の推移（制度別）



② 老人医療費の推移

表4-1に1994～1999年における制度別にみた老人医療費、老人医療受給者数、老人医療受給対象者1人当たり老人医療費の推移を示す。

1999年度の老人医療費は11兆7,854億円で、内訳は国保8兆8,797億円（構成比75.3%）、社保2兆9,057億円（同24.7%）であった。同年の対前年度伸び率は全体で8.5%であるが、制度別では社保2.7%に対し国保10.5%であり、国保の老人医療受給者の増加（97-98年間で6.2%増）を反映した形となっている。なお、老人医療受給対象者1人当たりの老人医療費の対前年度伸び率は年々低くなっており、97-98年間で1.3%程度の伸びに止まっている。

表4-1. 老人医療費の年次推移（自己負担含む）

	1994	1995	1996	1997	1998	1999
（１）老人医療費関連（医療費：億円、伸び率：％）						
－老人医療費	80,876	88,407	97,010	102,348	108,642	117,854
国保	56,718	62,748	69,759	74,542	80,352	88,797
社保	24,158	25,660	27,251	27,806	28,290	29,057
－対前年度増加額	7,363	7,531	8,603	5,338	6,294	9,212
国保	5,596	6,029	7,011	4,784	5,810	8,445
社保	1,767	1,502	1,592	554	484	767
－対前年度伸び率	10.0	9.3	9.7	5.5	6.1	8.5
国保	10.9	10.6	11.2	6.9	7.8	10.5
社保	7.9	6.2	6.2	2.0	1.7	2.7
（２）老人医療受給対象者数関連（受給者数：万人、伸び率：％）						
－老人医療受給対象者数	11,345	11,853	12,440	13,013	13,605	—
国保	7,978	8,430	8,961	9,498	10,086	—
社保	3,367	3,422	3,478	3,515	3,519	—
－対前年度伸び率	4.2	4.5	5.0	4.6	4.5	—
国保	5.1	5.7	6.3	6.0	6.2	—
社保	2.2	1.6	1.6	1.1	0.1	—
（３）受給対象者1人当たり老人医療費関連（医療費：万円、伸び率：％）						
－1人当たり老人医療費	7.1	7.5	7.8	7.9	8.0	—
国保	7.1	7.4	7.8	7.8	8.0	—
社保	7.2	7.5	7.8	7.9	8.0	—
－対前年度伸び率	4.4	5.6	4.0	1.3	1.3	—
国保	6.0	4.2	5.4	0.0	2.6	—
社保	5.9	4.2	4.0	1.3	1.3	—

（出典）国保中央会「国保連合会審査支払業務統計」、支払基金「基金統計月報」より試算

③ 診療種類別にみた老人医療費の推移

ア) 老人入院医療費

1999年度の老人入院医療費は4兆9,920億円で、内訳は国保3兆7,567億円（構成比75.3%）、社保1兆2,353億円（同24.7%）であった。同年の対前年度伸び率は全体で5.9%であるが、制度別では社保0.1%に対し国保7.9%であり、入院医療費の増加のほとんどが国保増加分となっている。

表4-2. 老人入院医療費の年次推移

	1994	1995	1996	1997	1998	1999
1) 入院医療費	38,336	39,098	42,690	44,544	47,153	49,920
国保	26,734	27,630	30,583	32,353	34,808	37,567
社保	11,602	11,468	12,107	12,191	12,345	12,353
2) 対前年度増加額	1,341	762	3,592	1,854	2,609	2,767
国保	1,184	896	2,953	1,769	2,455	2,759
社保	157	▲134	639	84	154	7
3) 対前年度伸び率	3.6	2.0	9.2	4.3	5.9	5.9
国保	4.6	3.4	10.7	5.8	7.6	7.9
社保	1.4	▲1.2	5.6	0.7	1.3	0.1

注. 四捨五入の関係で、合計があわない部分あり。

イ) 老人入院外医療費

1999年度の老人入院外医療費は4兆1,471億円で、内訳は国保3兆1,522億円（構成比76.0%）、社保9,949億円（同24.0%）であった。同年の対前年度伸び率は全体で7.1%であるが、制度別では社保1.4%に対し国保9.0%となっている。

社保の老人入院外医療費は、1996年の1兆178億円をピークに2年連続で減少した後、1999年は対前年度135億円増加したものの、1兆円を下回る水準に止まっている。

表4-3. 老人入院外医療費の年次推移

	1994	1995	1996	1997	1998	1999
1) 入院外医療費	31,946	34,436	37,058	38,050	38,729	41,471
国保	22,581	24,647	26,880	27,964	28,914	31,522
社保	9,365	9,789	10,178	10,086	9,815	9,949
2) 対前年度増加額	2,209	2,490	2,622	992	679	2,742
国保	1,746	2,066	2,233	1,083	951	2,608
社保	464	424	389	▲92	▲272	135
3) 対前年度伸び率	7.4	7.8	7.6	2.7	1.8	7.1
国保	8.4	9.1	9.1	4.0	3.4	9.0
社保	5.2	4.5	4.0	▲0.9	▲2.7	1.4

注. 四捨五入の関係で、合計があわない部分あり。

ウ) 老人歯科診療医療費

1999年度の老人入院医療費は3,955億円で、内訳は国保3,087億円（構成比78.1%）、社保868億円（同21.9%）であった。同年の対前年度伸び率は全体で11.4%であるが、制度別では社保5.1%に対し国保13.3%であった。

表4-4. 老人歯科診療医療費の年次推移

	1994	1995	1996	1997	1998	1999
1) 歯科診療医療費	2,503	2,718	3,142	3,294	3,550	3,955
国保	1,817	1,996	2,341	2,489	2,724	3,087
社保	686	722	801	805	826	868
2) 対前年度増加額	268	215	424	152	256	405
国保	209	179	346	148	235	362
社保	59	35	80	4	21	42
3) 対前年度伸び率	11.2	8.6	15.6	4.8	7.8	11.4
国保	13.0	9.8	17.3	6.3	9.5	13.3
社保	9.5	5.1	11.1	0.5	2.6	5.1

注. 四捨五入の関係で、合計があわない部分あり。

エ) 老人薬局調剤医療費

1999年度の老人薬局調剤医療費は9,011億円で、内訳は国保6,937億円（構成比77.0%）、社保2,074億円（同23.0%）であった。同年の対前年度伸び率は全体で27.8%、制度別では社保21.9%、国保29.7%であり、非常に大幅な伸びを示している。

表4-5. 老人薬局調剤医療費の年次推移

	1994	1995	1996	1997	1998	1999
1) 薬局調剤医療費	3,092	3,964	4,692	5,712	7,051	9,011
国保	2,251	2,910	3,487	4,284	5,349	6,937
社保	841	1,054	1,205	1,428	1,702	2,074
2) 対前年度増加額	509	872	728	1,020	1,339	1,960
国保	390	659	577	797	1,065	1,589
社保	120	214	151	222	274	372
3) 対前年度伸び率	19.7	28.2	18.4	21.7	23.4	27.8
国保	20.9	29.3	19.8	22.8	24.9	29.7
社保	16.6	25.4	14.3	18.4	19.2	21.9

注. 四捨五入の関係で、合計があわない部分あり。

オ) 老人食事療養費

1999年度の老人食事療養費は5,115億円で、内訳は国保3,815億円（構成比74.6%）、社保1,300億円（同25.4%）であった。同年の対前年度伸び率は全体で3.2%であるが、制度別では社保が▲2.5%と減少しているのに対し、国保は5.3%であった。

表4-6. 老人食事療養費の年次推移

	1994	1995	1996	1997	1998	1999
1) 食事療養費	2,261	4,686	4,801	4,865	4,957	5,115
国保	1,564	3,274	3,401	3,497	3,624	3,815
社保	697	1,412	1,400	1,368	1,333	1,300
2) 対前年度増加額	2,261	2,425	115	64	92	158
国保	1,564	1,711	126	96	127	191
社保	697	715	▲12	▲32	▲35	▲33
3) 対前年度伸び率	—	—	2.5	1.3	1.9	3.2
国保	—	—	3.9	2.8	3.6	5.3
社保	—	—	▲0.8	▲2.3	▲2.6	▲2.5

注1. 四捨五入の関係で、合計があわない部分あり。

注2. 同費用は1994年10月から導入されたため、94年の金額は95年の約半分となっている。

カ) 老人訪問看護療養費

1999年度の老人訪問看護療養費は874億円で、内訳は国保660億円（構成比75.5%）、社保214億円（同24.5%）であった。同年の対前年度伸び率は全体で29.7%、制度別では社保22.5%、国保31.9%であり、非常に大幅な伸びを示している。

表4-7. 老人訪問看護療養費の年次推移

	1994	1995	1996	1997	1998	1999
1) 訪問看護療養費	93	181	337	494	674	874
国保	66	129	243	360	500	660
社保	27	52	94	134	174	214
2) 対前年度増加額	61	88	156	157	180	200
国保	43	64	114	117	140	159
社保	18	25	42	40	41	39
3) 対前年度伸び率	200.0	94.6	86.2	46.6	36.4	29.7
国保	197.2	97.2	87.9	48.3	38.9	31.9
社保	199.8	93.3	79.9	42.0	30.3	22.5

注1. 四捨五入の関係で、合計があわない部分あり。

キ) 老人保健施設療養費

1999年度の老人保健施設療養費は7,508億円で、内訳は国保5,209億円（構成比69.4%）、社保2,299億円（同30.6%）であった。同年の対前年度伸び率は全体で15.0%、制度別では社保9.8%、国保17.5%であった。また、入所／通所別にみると、入所費用6,386億円（構成比85.1%）、通所費用1,122億円（同14.9%）であった。

表4-7. 老人保健施設療養費の年次推移（生保除く）

	1994	1995	1996	1997	1998	1999
1) 老人保健施設療養費	2,645	3,324	4,288	5,389	6,527	7,508
入所費用	2,412	2,967	3,715	4,555	5,613	6,386
通所費用	233	357	573	835	914	1,122
国保	1,705	2,161	2,823	3,596	4,432	5,209
入所費用	1,560	1,937	2,458	3,056	3,827	4,447
通所費用	145	224	366	540	606	762
社保	940	1,163	1,465	1,793	2,095	2,299
入所費用	852	1,030	1,257	1,498	1,787	1,939
通所費用	88	133	208	295	308	360
2) 対前年度増加額	713	679	964	1,101	1,138	981
国保	461	456	662	773	836	777
社保	253	222	302	328	302	204
3) 対前年度伸び率	36.9	25.7	29.0	25.7	21.1	15.0
国保	37.0	26.7	30.6	27.4	23.2	17.5
社保	36.8	23.7	26.0	22.4	16.8	9.8

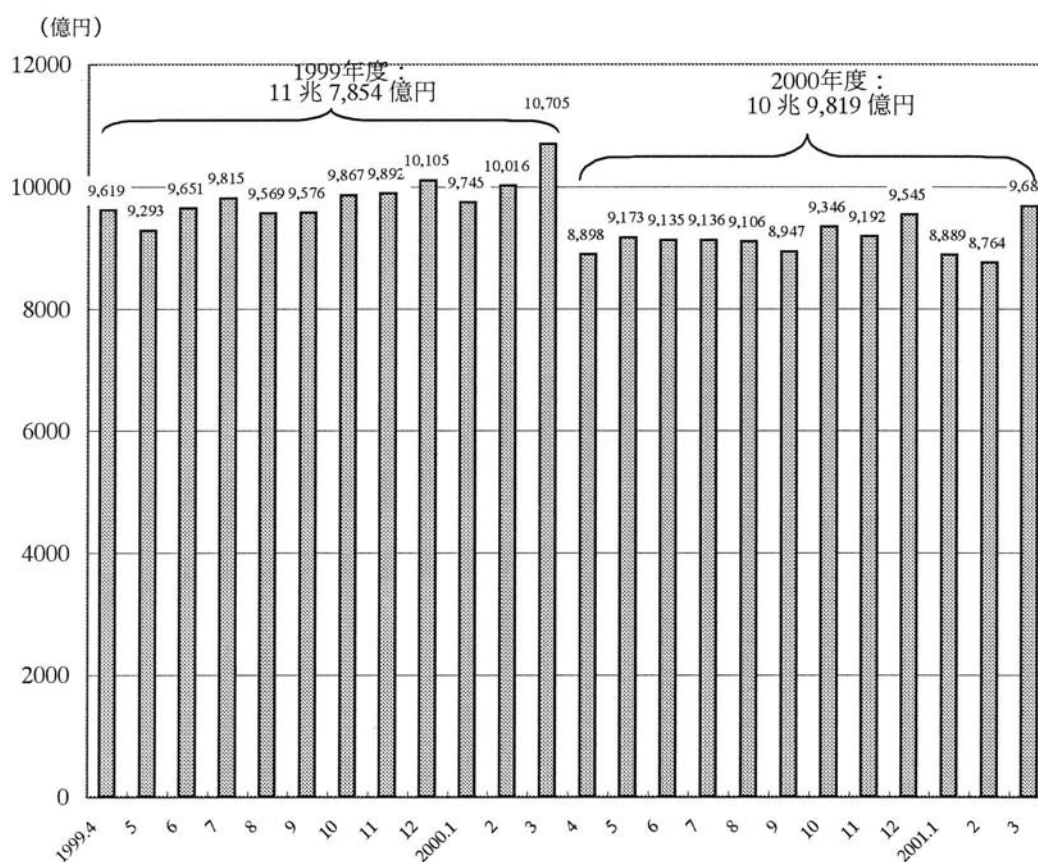
注．四捨五入の関係で、合計があわない部分あり。

（２）介護保険施行が老人医療費に及ぼした影響

① 老人医療費月額推移

図4-3に、1999年4月～2001年3月における老人医療費月額推移を示す。介護保険施行直前の2000年3月の老人医療費1兆705億円は、4月には8,898億円に減少後、5月以降約9,100億円で推移している。なお、1999年度老人医療費11兆7,854億円（月平均9,821億円）に対し、2000年度の老人医療費は10兆9,819億円（月平均9,152億円）と、8,035億円（月平均669億円）の減少となっている。

図4-3. 老人医療費月額推移



（出典）国保中央会「国保連合会審査支払業務統計」、支払基金「基金統計月報」

次に、老人医療費の月次推移を制度別にみた。

まず国保では、2000年3月の老人医療費8,113億円が、4月には6,822億円に減少後、5月以降も約7,000億円で推移している。なお、1999年度国保の老人医療費8兆8,797億円（月平均7,400億円）に対し、2000年度の国保の老人医療費は8兆4,852億円（月平均7,071億円）と、3,945億円（月平均329億円）の減少となっている。

一方、社保では、1999年3月における老人医療費2,592億円が、4月には2,076億円に減少後、5月以降も約2,100億円で推移している。なお、1999年度の社保の老人医療費は2兆9,057億円（月平均2,421億円）に対し、2000年度の社保の老人医療費は2兆4,968億円（月平均2,081億円）と4,089億円（月平均341億円）の減少となっている。

図4-4. 老人医療費月額推移（国保）

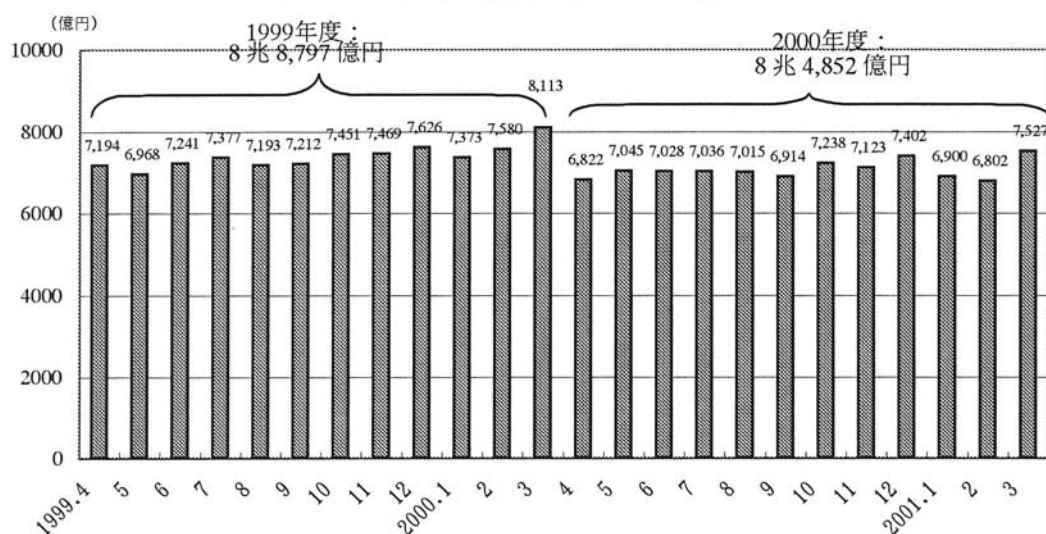
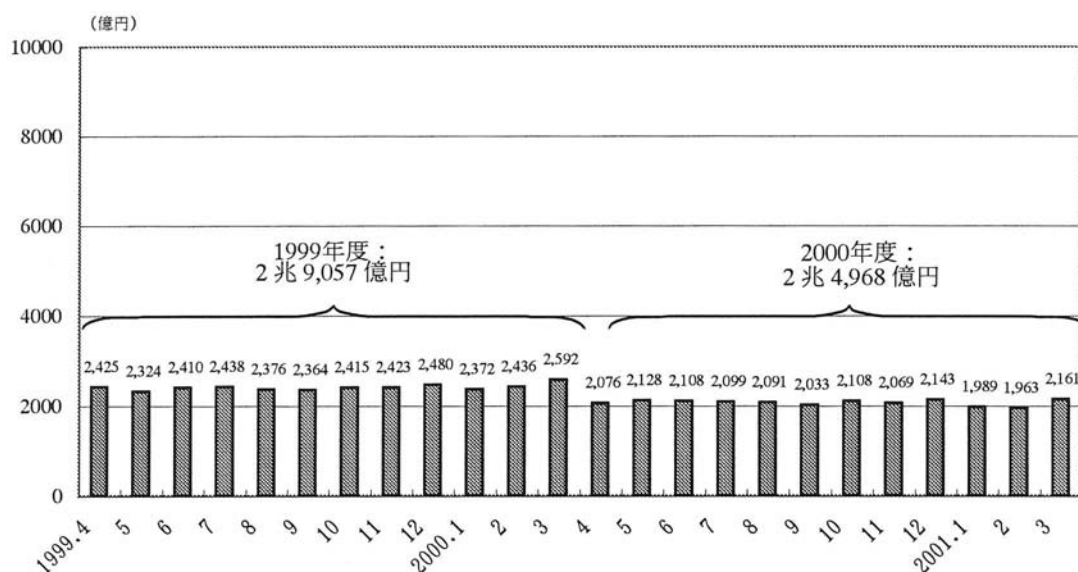


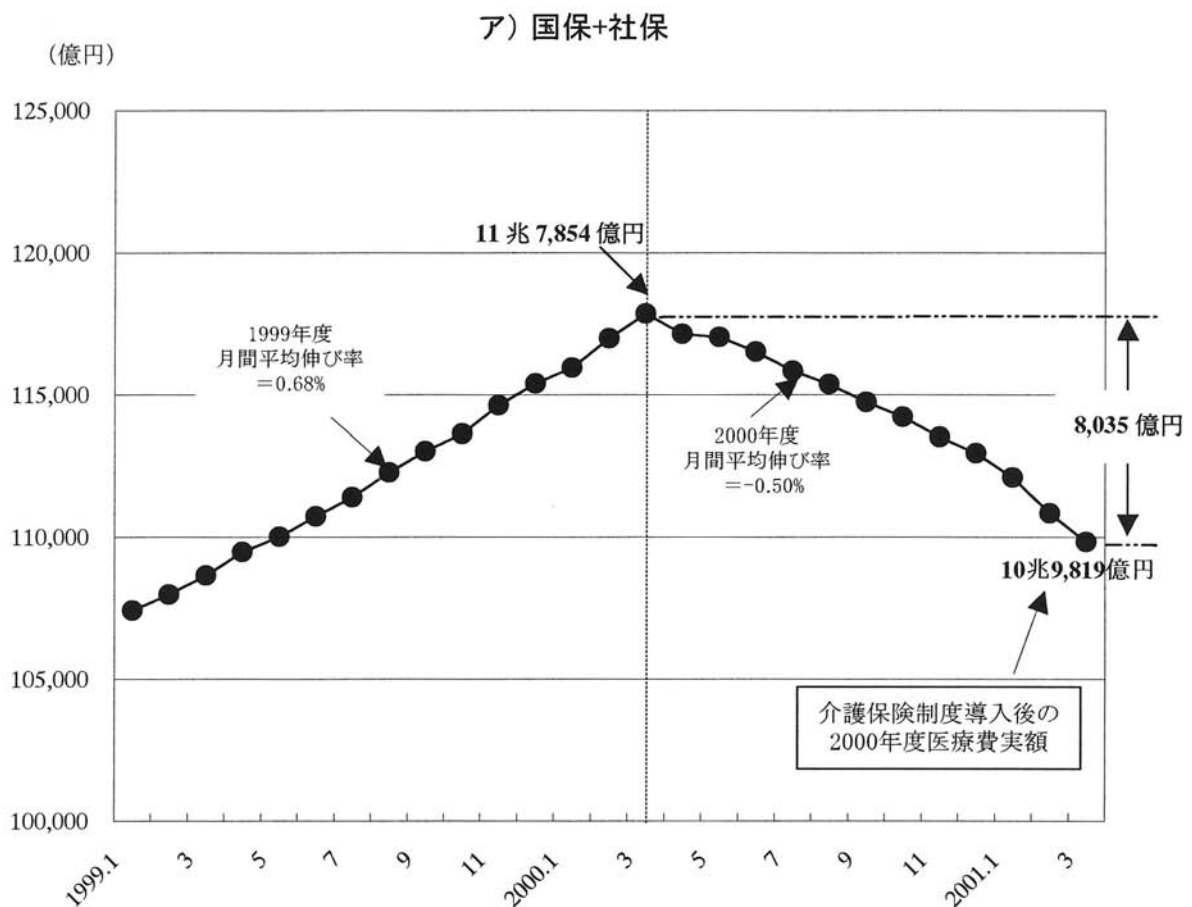
図4-5. 老人医療費月額推移（社保）



② 老人医療費年額の推移（移動年計）

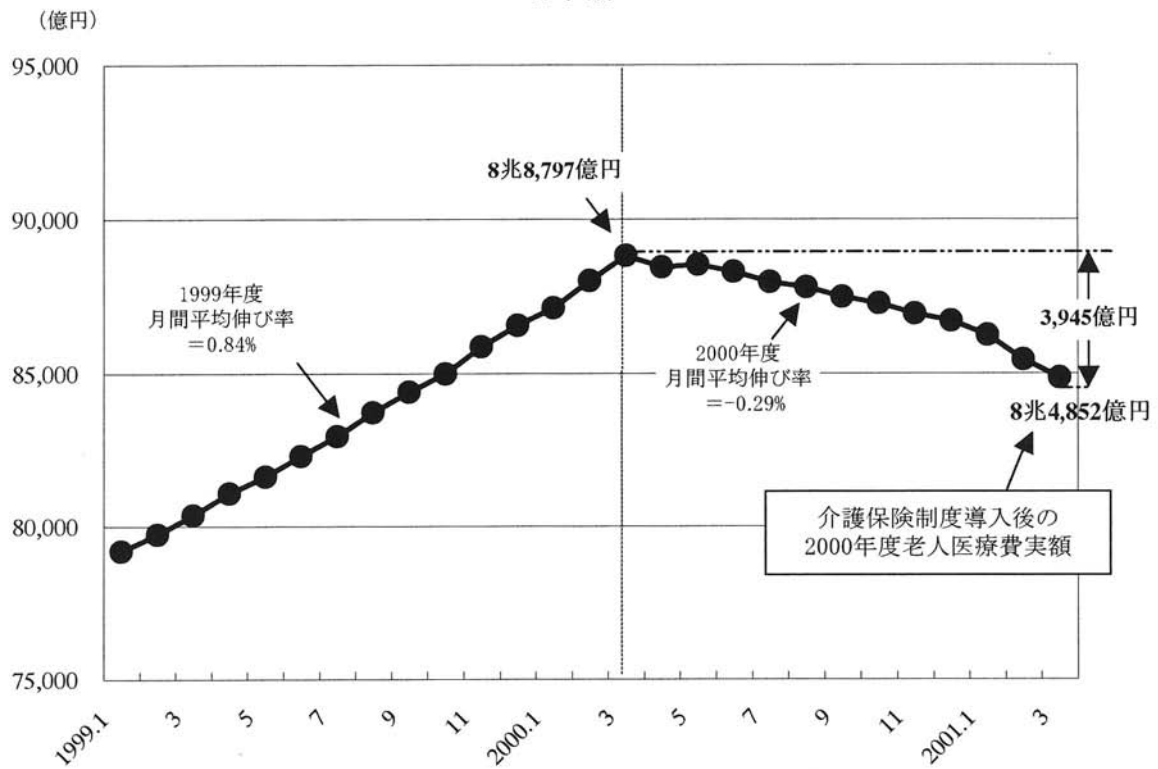
図4-6に、上野等が開発した「移動年計法による医療費推計方法」に基づく制度別老人医療費年額（移動年計）の推移を示す。1999年度老人医療費（1999年4月～2000年3月の月次医療費の年計）の11兆7,854億円が、対前年度同月差額分だけ毎月減少している様子がわかる。2001年2月および3月は、減少傾向が他の月より強くなっており、結果として2000年度老人医療費は10兆9,819億円（対前年度▲8,035億円）となっている。

図4-6. 制度別にみた2000年度老人医療費（移動年計）

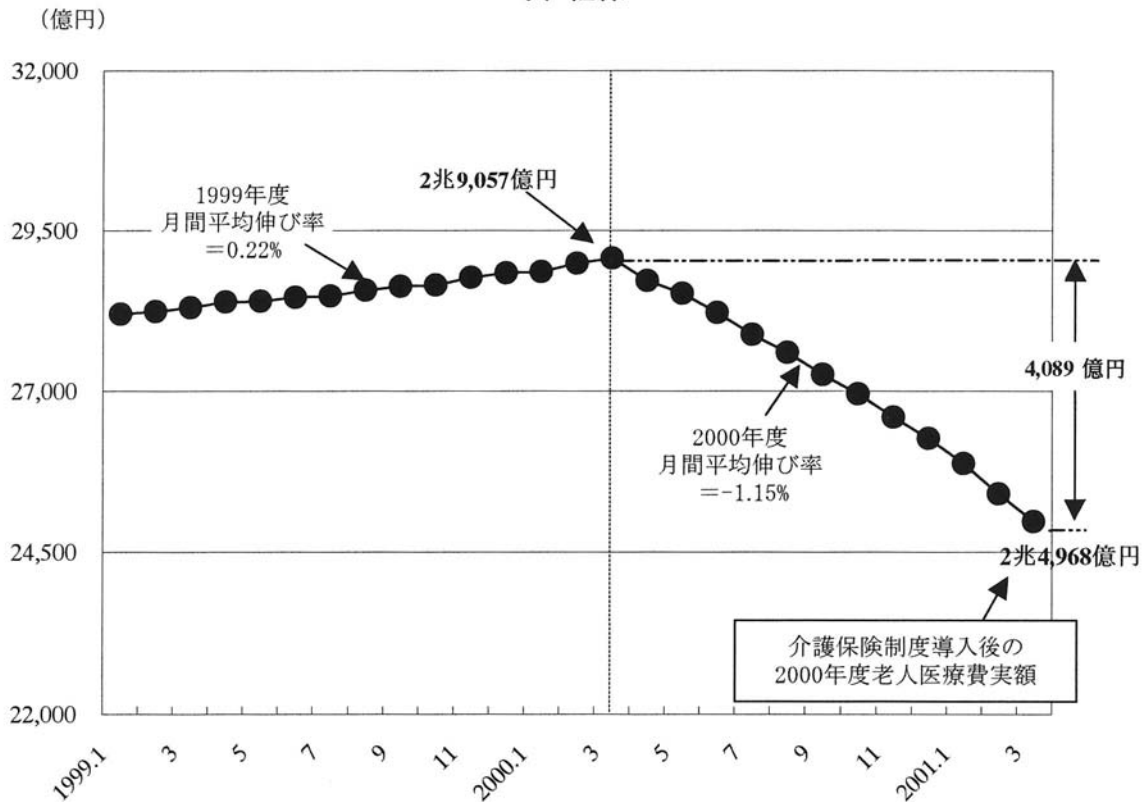


注1. 2001年1月の移動年計法による老人医療費年額とは、2000年2月～2001年1月の月次医療費を足し合わせたもの。同様に、2001年2月の医療費年額は、2000年3月～2001年2月の月次を足したものであるから、2001年1月から2001年2月の減少額は、2000年2月と2001年2月の月額差と見なすことができる。

イ) 国保



ウ) 社保



③ 介護保険への移行額推計

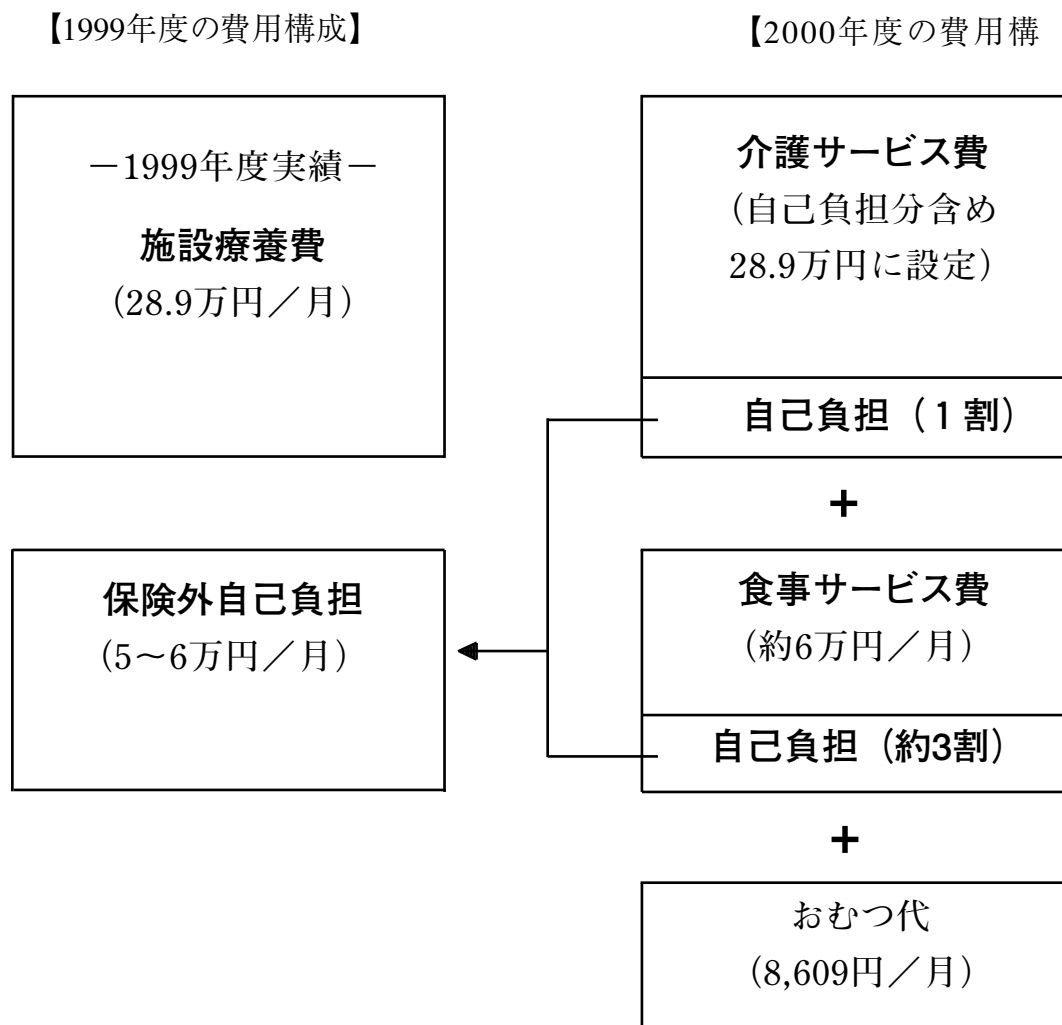
第3章の表3-3で示したように、2000年度の総介護費用を、年間ベースで4兆538億円（医療系1兆8,901億円、福祉系2兆262億円、その他1,350億円）と推計した。

医療系サービス1兆8,901億円の内訳は、在宅系3,922億円（20.8%）、施設系1兆4,979億円（79.2%）であるが、この金額は、従来の老人医療費から介護保険への移行相当額ではない。移行額を算出するには、従来の老人医療費には含まれていなかった下記項目、すなわち、

- ア) 40～64歳（第2号被保険者）の医療系サービス費
- イ) 65～69歳で老人医療受給対象者以外の医療系サービス費
- ウ) 医師・歯科医師による居宅療養管理指導費
- エ) 介護療養型医療施設、介護老人保健施設入所者のおむつ代
- オ) 介護老人保健施設入所者の食事療養費（自己負担分含む）

の費用を差し引く必要がある。

図4-7. 介護老人保健施設の報酬設定の考え方



まず、総費用から、医師・歯科医師の居宅療養管理指導費および介護療養型医療施設、介護老人保健施設の入院・入所者のおむつ代、介護老人保健施設入所者に対する食事療養費を差し引く。

医師、歯科医師の居宅療養管理指導費は、前章で推計した通り90億円、また、介護老人保健施設入所者に対する食事療養費は1,678億円（自己負担含む）であった。次に、おむつ代であるが、次式により354億円（自己負担含む）と推計した。

年間おむつ代

$$\begin{aligned} &= (\text{療養型} + \text{老健施設の月間入所者数}) \times (\text{1人当たりおむつ代}) \times 12\text{ヶ月} \\ &= 30.8\text{万人} \times (9,566\text{円} / \text{月} / \text{人}) \times 12\text{ヶ月} \\ &= 354\text{億円} \end{aligned}$$

なお、療養型と介護老人保健施設の月間入所者数は、厚生労働省の「平成12年介護サービス施設・事業所調査結果速報」の2000年10月1日データを使用した。また、1人当たりおむつ代9,566円は、給付分8,609円に1割自己負担分を加えたものである。総費用からこれら費用を差し引くと、1兆6,779億円となる。

次に、65歳以上（第1号被保険者）の者に対する総費用を求める。訪問系サービス（居宅療養管理指導、訪問看護、訪問リハ）の40～64歳構成比は、訪問看護ステーション調査（全国訪問看護事業協会調査）の実績値4.3%と同じ、短期入所療養介護の同構成比は、介護老人保健施設入所者の2.4%と同じと仮定し、65歳以上の総費用を1兆6,121億円と推計した。

表4-8. 第1号被保険者に対する医療系介護費用の推計

	年間費用 (億円)	40～64歳 構成率 (%)	65歳以上 年間費用 (億円)
総 計	16,779	—	16,121
在宅系サービス	3,832	—	3,706
①居宅療養管理指導	73	4.3	70
②訪問看護	1,002	4.3	959
③訪問リハ	37	4.3	35
④通所リハ	2,482	2.9	2,410
⑤短期入所療養介護	238	2.4	232
施設系サービス（除くおむつ代）	12,947	—	12,415
①介護療養型医療施設	5,536	6.4	5,182
②介護老人保健施設	7,411	2.4	7,233

注1. 訪問系のサービスの40～64歳構成比は、訪問看護調査（全国）の実績値4.3%と同じと仮定。

注2. 短期入所サービスの同構成比は、老人保健施設入所者と同じと仮定。

注3. 介護療養型と老人保健施設、訪問看護は調査実績値を採用。

最後に、65～69歳で老人医療受給対象外の者に対する介護給付費を推計する。

まず、各種調査から、主な医療系サービス利用者（65歳以上）のうち、65～69歳の占める割合をみると、訪問看護6.7%、通所リハ5.6%、療養型病床群7.0%、介護老人保健施設2.5%であった。

1人当たり費用を同額と仮定し、各サービス別の構成比率から、65～69歳に対する医療系介護費用を756億円と推計した。ここで、「訪問看護ステーションの運営実態に関する調査研究（Ⅰ）（日本医師会）」によると、65～69歳の訪問看護利用者397人のうち、老人医療受給対象者は64人（16.1%）であった。この比率を使うと、65～69歳の医療系介護費用756億円のうち、従来の老人医療費からの移行相当額は122億円となる。

したがって、老人医療費から介護保険への移行相当額を、1兆5,999億円と推計した。

	調査対象者数 (65 歳以上)	65～69 歳	
		対象者数	構成割合
①訪問看護	5,946 人	397 人	6.7%
②通所リハ	7,581 人	423 人	5.6%
③療養型病床群	4,996 人	348 人	7.0%
④介護老人保健施設	187,667 人	4,713 人	2.5%

（出典：日本医師会 「訪問看護ステーションの運営実態に関する調査研究（Ⅰ）」
日本医師会等「通所リハビリテーションの運営実態に関する調査研究」
日本医師会等「療養型病床群の運営実態に関する調査研究」
厚生省「平成11年老人保健施設調査」）

表4-10. 65～69歳に対する医療系介護費用の推計

	65 歳以上 年間費用 (億円)	65～69 歳 構成率 (%)	65～69 歳 年間費用 (億円)
総 計	16,121	—	756
在宅系サービス	3,706	—	212
①居宅療養管理指導	70	6.7	5
②訪問看護	959	6.7	64
③訪問リハ	35	6.7	2
④通所リハ	2,410	5.6	135
⑤短期入所療養介護	232	2.5	6
施設系サービス（除くおむつ代）	12,415	—	544
①介護療養型医療施設	5,182	7.0	363
②介護老人保健施設	7,233	2.5	181

注1. 訪問系のサービスの65～69歳構成比は、訪問看護調査（全国）の実績値と同じと仮定。

注2. 短期入所サービスの同構成比は、老人保健施設入所者と同じと仮定。

注3. 介護療養型と老人保健施設、訪問看護は調査実績値を採用。

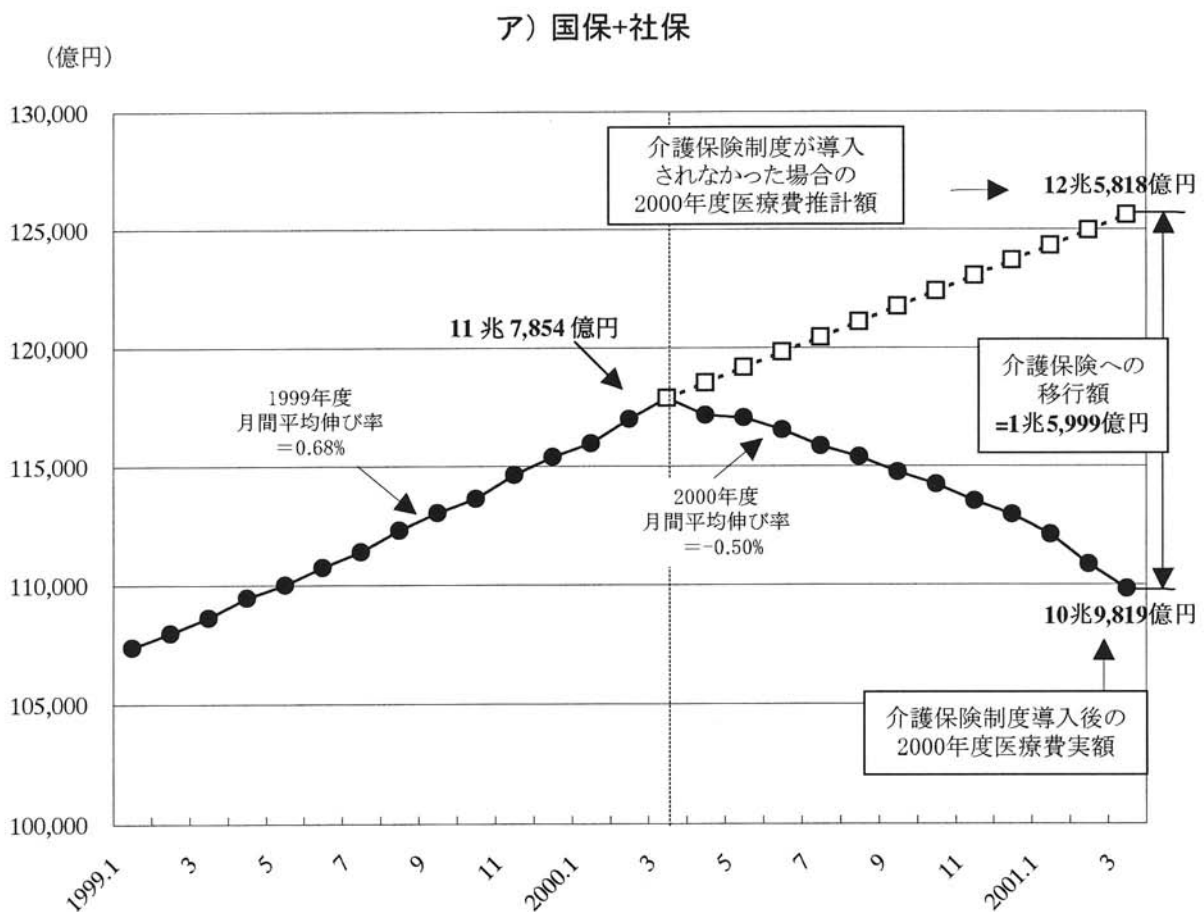
④ 2000年度老人医療費推計（介護保険制度が導入されなかった場合）

従来の老人医療費から介護保険への移行相当額は1兆5,999億円、2000年度老人医療費は10兆9,819億円（国保8兆4,852億円（構成比77.3%）、社保2兆4,968億円（22.7%））であった。したがって、介護保険制度が導入されなかった場合の、2000年度老人医療費は12兆5,818億円（対前年度7,964億円の増加）と推計される。

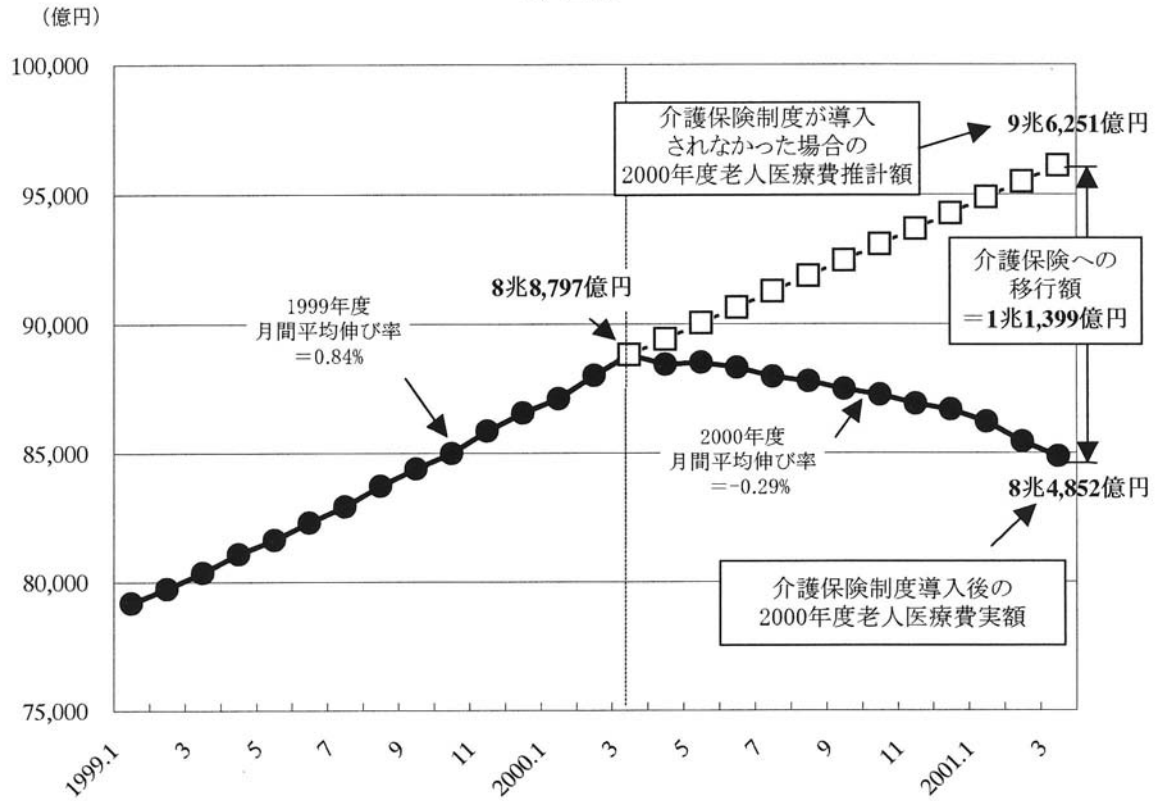
ここで、介護保険が導入されなかった場合の国保・社保別老人医療費の構成割合を、過去の推移より国保76.5%、社保23.5%と仮定すると、介護保険が導入されなかった場合の制度別老人医療費は、国保9兆6,251億円、社保2兆9,567億円となる。

図4-8に、介護保険が導入／非導入時の2000年度老人医療費と、介護保険への移行相当額の関係を示す。介護保険が導入されなかった場合、前年度から7,964億円老人医療費が増加し、12兆5,818億円になる予定が、介護保険導入により1兆5,999億円分の老人医療費が介護保険に移行した結果、2000年度老人医療費は10兆9,819億円となったと解釈することが出来る。

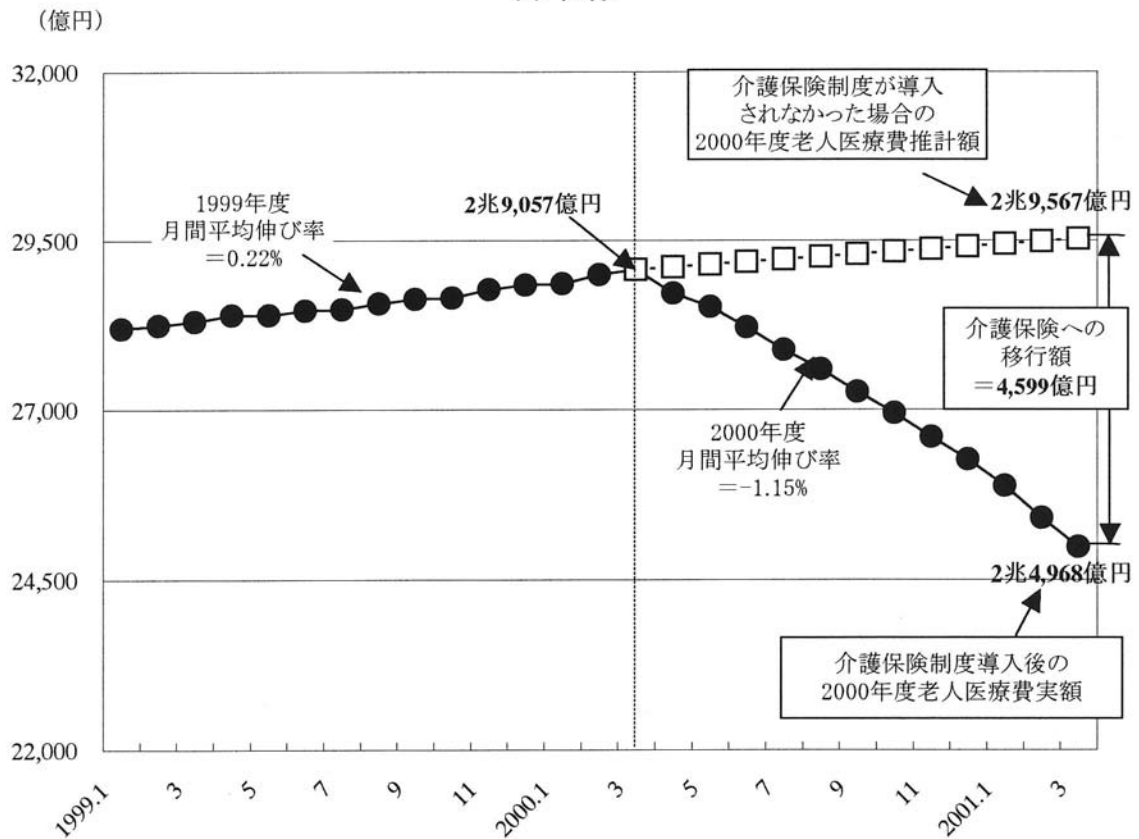
図4-8. 制度別にみた2000年度老人医療費と介護保険への移行額の関係



イ) 国保



ウ) 社保



以上の結果を表4-11に整理する。

介護保険制度導入により、国保の老人医療費は3,945億円、社保の老人医療費は4,089億円減少すると推計したが、国保の場合、介護保険が非導入の場合、7,454億円増加する予定が、介護保険に1兆1,399億円移行したため、結果として3,945億円減少したと、また、社保も同様で、介護保険が非導入の場合、510億円増加する予定が、介護保険に4,599億円移行したため、結果として4,089億円減少したとみることが出来る。

表4-11. 制度別にみた老人医療費の年次推移予測

	1998	1999	2000		介護保険 への 移行額
			介護保険制度 実施後	非導入	
1) 老人医療費	108,642	117,854	109,819	125,818	15,999
国保	80,352	88,797	84,852	96,251	11,399
被用者保険	28,290	29,057	24,968	29,567	4,599
2) 対前年度増加額	6,294	9,212	▲8,035	7,964	—
国保	5,810	8,445	▲3,945	7,454	—
被用者保険	484	767	▲4,089	510	—
3) 対前年度伸び率	6.15	8.48	▲6.82	6.76	—
国保	7.79	10.51	▲4.44	8.39	—
被用者保険	1.74	2.71	▲14.07	1.76	—

注. 四捨五入の関係で、合計があわない部分あり。

(3) まとめ

① 老人医療受給対象者の状況

老人医療受給者対象者数は1998年度で1,360.5万人（国保1,008.6万人（構成比74.1%）、社保351.9万人（25.9%））となっているが、年次推移をみると、1990年以降、社保は伸びが鈍化している一方、国保の老人医療受給者は顕著に増加している。

② 老人医療費の推移

1999年度の老人医療費は11兆7,854億円で、対前年度9,212億円の増加となっている。制度別内訳をみると、国保8兆8,797億円（構成比75.3%）、社保2兆9,057億円（24.7%）となっている。また、対前年度からの増加額9,212億円の内訳をみると、国保8,445億円、社保767億円であり、老人医療受給対象者数が増加している国保で、老人医療費が急増している状況にある。

③ 2000年度老人医療費

2000年度老人医療費は10兆9,819億円（国保8兆4,852億円、社保2兆4,968億円）であった。全体では、対前年度▲8,035億円となっているが、その内訳は国保▲3,945億円、社保▲4,089億円となっている。

④ 介護保険への移行額

2000年度の総介護費用を、年間ベースで4兆538億円（医療系1兆8,901億円、福祉系2兆262億円、その他1,350億円）と推計したが、医療系1兆8,901億円の中には、40～64歳に対する医療系介護費用や介護老人保健施設の食事療養費、おむつ代などが含まれている。これら費用を除き、実質の老人医療費から介護保険への移行相当額を、1兆5,999億円と推計した。また、移行額の内訳は、国保1兆1,410億円、社保4,589億円であった。

⑤ 介護保険が導入されなかった場合の老人医療費

介護保険制度が導入されなかった場合の、2000年度老人医療費を12兆5,818億円、対前年度7,964億円の増加と推計した。その内訳は、国保9兆6,251億円、社保2兆9,567億円であった。

介護保険が導入されなかった場合、2000年度老人医療費は12兆5,818億円になる予定が、介護保険導入により、老人医療費の1兆5,999億円分が介護保険に移行したため、結果として2000年度老人医療費は10兆9,819億円となったと解釈できる。